

主な出来事

【内政】

1 ムナンガグワ大統領任期延長計画を巡る動き

- (1) アナリストはジンバブエ情勢が2017年のクーデターに至る時期に類似と指摘
- (2) 与党 ZANU-PF はムナンガグワ大統領とチウエンガ副大統領の間に確執はないと主張
- (3) 与党 ZANU-PF 除名のゲザ退役軍人がムナンガグワ大統領への反抗継続を宣言
- (4) ZANU-PF 女性局はムナンガグワ大統領の任期延長を支持
- (5) 大統領任期延長計画を巡り退役軍人協会の上層部が対立
- (6) 警察がゲザ退役軍人を捜索
- (7) ZANU-PF 草の根層で反対勢力が拡大
- (8) ムナンガグワ大統領が憲法の任期制限遵守を宣言
- (9) ZANU-PF 退役軍人局はムナンガグワ大統領に任期延長を説得
- (10) ミッドランド州は ZANU-PF の大統領任期延長決議を堅持
- (11) 新たな退役軍人団体がゲザ退役軍人の支持を表明

2 野党「変革のための市民連合（CCC）」の内紛に関する動向

- (1) ヌーベ CCC 党首が高等裁判所の判決の執行を申請、ムデンダ国会議長を非難
- (2) 政府は CCC への政党助成金の分配を差し控える
- (3) 高等裁判所がヌーベ党首の判決執行申し立てを却下
- (4) CCC がチャバング暫定事務局長を除名

3 民間ボランティア団体法改正法案が上院を通過

4 ムナンガグワ大統領が全国青年の日記念式典に出席

5 警察が大手メディア上級ジャーナリストを拘束

【外交】

1 ロシアがジンバブエの国連安全保障理事会への立候補を支持

2 米国のジンバブエ人不法移民の本国強制送還をムナンガグワ大統領が支持

3 ムナンガグワ大統領がコンゴ民主共和国の紛争に関する SADC・EAC 合同サミットに出席

4 ムチングリ=カシリ防衛大臣、インドとの防衛協力に関する覚書に署名

5 マスカ土地・農業・水産・水・農村開発大臣が世界最優秀大臣賞を受賞

6 ムナンガグワ大統領が AU 首脳会議第 38 回通常総会に出席

7 EU がジンバブエ防衛産業を制裁リストから削除

8 ムナンガグワ大統領が故ヌジョマ初代ナミビア大統領の弔問記帳に署名

9 天皇誕生日祝賀会が開催

【経済】

1 政府が非正規部門を抑制するための新たな措置を発表

2 2024 年のベリーの輸出が前年比 50%増加

3 世界銀行が政府に公務員の賃金削減を提言

- 4 ジンバブエ中央銀行が 2025 年金融政策声明を発表
 - (1) 貯蓄金利を引き上げ、銀行手数料を削減
 - (2) 輸出業者の外貨保留基準を引き下げ
 - (3) 年間インフレ率が 20～30%に定着する見通し
- 5 国内プラスチックパイプ製造大手がハラレに新工場
- 6 南北回廊タイムリリース調査報告書発表会がハラレで開催
- 7 政府が BIPPA 農家への補償支払いを開始、債務解決プロセス進展に期待
- 8 小売業界の苦境が深刻化
- 9 政府が 2025 年大阪・関西万博で観光業の活性化を期待
- 10 労働組合組織が、数千人の失業危機を警告
- 11 豪インビクタス社がガス採掘プロジェクトで環境社会影響評価の承認を取得
- 12 ナミブ・ミネラルズ社が金鉱山に 3 億米ドルの設備投資を計画
- 13 大手衣料品トゥルーワース社の実質破綻経緯
- 14 ムナンガグワ大統領が大規模鉄鋼・エネルギープロジェクトの起工式に出席
- 15 アフリカ開発銀行が 2025 年のジンバブエ経済成長率を 5.3%と予測
- 16 2 月の ZiG 建て・米ドル建て月間インフレ率がともに 1%以下まで低下
- 17 年間インフレ率上昇により公務員が賃上げを要求
- 18 為替レートの歪みにより 4 年間で 45 億米ドルの損害
- 19 マラソンを通じたスポーツ・ツーリズムの促進

【経済協力】

- 1 地雷埋設地帯の 96%が除去済み

【内政】

- 1 ムナンガグワ大統領任期延長計画を巡る動き

(1) アナリストはジンバブエ情勢が 2017 年のクーデターに至る時期に類似と指摘

アナリストによると、ジンバブエの現在の政治情勢は、ロバート・ムガベ前大統領を追放した 2017 年 11 月のクーデターに至るまでの緊張した時期の再現である。与党 ZANU-PF 党内で派閥争いが激化し、経済が不安定になり、国民の不満が高まる中、専門家はジンバブエが新たな政治危機の瀬戸際にあるかもしれないと警告している。2017 年のクーデターでは、37 年間にわたりジンバブエを支配していたムガベ前大統領を排除するために軍が介入したが、これは党内の争いと経済環境の悪化によって引き起こされた。同様の兆候は、汚職の抑制、経済改革、民主的な統治の導入という約束を果たすのに苦戦しているムナンガグワ大統領の政権下でも現れていると、観測筋は述べている。与党 ZANU-PF 内では緊張が高まっており、ムナンガグワ大統領支持者と、2017 年のクーデター実行で重要な役割を果たしたチウエンガ副大統領に忠誠を誓う派閥が対立している。この内紛は、ムナンガグワ大統領支持者が憲法を破り、彼の任期を 2 年間延長して 2030 年までとしようとする陰謀と関連している。(5 日付ニューズデイ紙 1 面)

(2) 与党 ZANU-PF はムナンガグワ大統領とチウエンガ副大統領の間に確執はないと主張

5日、ジャンビ司法・法律・議会大臣はチノイで行われた与党 ZANU-PF のマシヨナランド・ウェスト州調整委員会 (PCC) 会議で、ムナンガグワ大統領とチウエンガ副大統領は一致団結して活動していると述べた。そして、民間の新聞やオンラインタブロイド紙による根拠のない主張や、ゲザ退役軍人による反逆的な暴言とは反対に、与党幹部は団結したままであると主張した。その後、州は全国規律委員会 (National Disciplinary Committee) でゲザ退役軍人を除名する決議を可決した。PCC ではまた、2024年の党大会での大統領任期延長決議は有効だと述べた。(6日付ヘラルド紙2面)

(3) 与党 ZANU-PF 除名のゲザ退役軍人がムナンガグワ大統領への反抗継続を宣言

元 ZANU-PF 党员であるゲザ退役軍人は、除名されたとの報道にもかかわらず、与党内での地位を取り戻すために戦うと宣言した。ゲザ退役軍人は、3日に発表された声明で、「私は依然として ZANU-PF であり、根っからの ZANU-PF であり続けると宣言する。これから本当のドラマが『エマーソンの策略』に抗って展開される(当館注:エマーソンはムナンガグワ大統領の名)。我々はどんな困難にも負けず、国会議事堂を占拠する」と主張した。与党内の緊張が高まる中、ゲザ退役軍人の発言と大統領任期延長計画を巡る広範な論争は、今後数カ月間のジンバブエの政治情勢を形作る可能性のある亀裂の深まりを示唆している。(6日付ニュースデイ紙1面)

(4) ZANU-PF 女性局はムナンガグワ大統領の任期延長を支持

7日、ハラレの党本部で開かれた与党 ZANU-PF 女性局の会合で、チノモナ女性局長(上院議長)が演説し、女性局は、ムナンガグワ大統領が2030年まで政権を継続するという2024年全国党大会の第1号決議を支持すると述べた。また、ムナンガグワ大統領にリーダーシップを取らせれば、2030年までに上位中所得国になるという成果を享受し、すべての人の生活水準が向上するだろうと述べた。(8日付ヘラルド紙2面)

(5) 大統領任期延長計画を巡り退役軍人協会の上層部が対立

ジンバブエ民族解放戦争退役軍人協会(ZNLWVA)の内部関係者によると、協会上層部が互いに激しく対立しており、ヌーベ ZNLWVA 会長は大統領任期延長に関連したスローガンを叫んでいるとして非難されている。パリレニャトワ ZNLWVA 事務局長は9日、同協会の会員は、憲法を遵守し、2期の任期後に退任するというムナンガグワ大統領の立場を支持しているとし、「なぜ与党内に、任期を延長する憲法改正を求める悪意ある人々がいるのか疑問に思っている」と述べた。しかし、ZNLWVA の情報筋は最近、ヌーベ会長が任期延長スローガンを叫びながら州調整委員会の前に現れたことで、会員たちが憤慨していたことを明らかにし、「ヌーベ会長は、なぜ協会を派閥争いに巻き込むのか、任期延長を推進する立場を誰の命令で取っているのかと質問された。ヌーベ会長は、協会は党大会での決議に従うべきだと主張した」と述べた。ヌーベ会長は協会の複数のメンバーの怒りを買っており、今後の対応について協議が行われているという。

ヌーベ会長は、ZANU-PF の2024年全国党大会を前に、2024年10月に開催された ZNLWVA の大会で選出されたが、この大会は退役軍人たちの間で緊張を引き起こし、組織内の分裂を露呈させた。(10日付ニュースデイ紙1面)

(6) 警察がゲザ退役軍人を捜索

警察は、「大統領の権威の弱体化・侮辱」、「公衆に対する暴力の扇動」を含む4つの刑事容疑に関連して、物議を醸しているゲザ退役軍人の捜索を開始した。容疑には、土地所有に関する契約不履行も含まれる。(13日付ヘラルド紙2面)

(7) ZANU-PF 草の根層で反対勢力が拡大

与党 ZANU-PF は、その最近の動向により、党の主な支持基盤である草の根層から疎外されている可能性がある。ゲザ氏に率いられた退役軍人らは、ムナンガグワ大統領を甚だしい汚職、縁故主義、そして解放闘争の価値観の侵害で告発し、即時辞任を要求した。このムナンガグワ反対宣言は、大統領の指導力にますます幻滅している党员の間でかなりの支持を集めたようだ。先週末、ZANU-PF は、党への忠誠心を測ることを目的とした党組織検証プログラム (cell verification program) をハラレで開始した。しかしこのプログラムの参加者は少なく、報告に出席した党员が20人程度しかいなかった地区では、プロセスを中止せざるを得なかった。党組織検証プログラムに対するこの鈍い反応は、任期延長計画をめぐる党内の分裂が深まっていることに起因していると考えられている。(16日付スタンダード紙1面)

(8) ムナンガグワ大統領が憲法の任期制限遵守を宣言

17日、ムナンガグワ大統領は、官民メディア関係者との対話型会議に出席し、2028年に終了予定の2期の任期制限を遵守するという約束を再確認し、任期を2030年まで延長しようとする現在の取り組みに動揺しないと述べた。この対話型会議は、大統領・内閣府 (OPC) のチャランバ副長官が率いる大統領広報局が主催した。任期延長を求める声が高まっていることについて質問されたムナンガグワ大統領は、「私は常に自分は立憲主義者だと言ってきた。私には2期の任期制限があり、その任期は非常に明確で、私は非常に民主的だ。任期が終われば私は退任し、私の政党が明確な後継者を選出する」と述べた。別の編集者は、ムナンガグワ大統領が明確に表明した立場を変えるよう説得されないという確証はあるのかと尋ねた。これに対し、ムナンガグワ大統領は「私は、説得する人たちに私を説得しないように説得し、私が合憲であり続けるようにする」と述べた。(18日付ヘラルド紙1面)

(9) ZANU-PF 退役軍人局はムナンガグワ大統領に任期延長を説得

18日、ZANU-PF 退役軍人局のマヒヤ事務局長は、マシヨナランド・ウェスト州での退役軍人福祉基金の設立式で、ムナンガグワ大統領は2028年に2期目の任期が満了した後に退任するという決定を再考すべきだと述べた。マヒヤ事務局長は、ムナンガグワ大統領のビジョンとリーダーシップがジンバブエの継続的な発展と安定に極めて重要であると主張し、「我々は大統領と交渉し、2028年以降も引き続き国家を率いてくれるよう説得するつもりだ」と述べた。なお、同基金は、トゥングワララ大統領顧問が主導する、退役軍人の福祉向上を目指す取り組みである。同顧問は、国の歴史とアイデンティティに対する退役軍人の貢献を認識することの重要性を強調した。(19日付ニュースデイ紙2面)

(10) ミッドランド州は ZANU-PF の大統領任期延長決議を堅持

20日、ヌーベ・ミッドランド地方行政・分権担当国务大臣は、グウェルで行われた退役軍

人住宅計画の立ち上げ式で、ミッドランド州は依然、断固として、2024 年党大会第 1 号決議（ムナンガグワ大統領の任期延長）を堅持していると述べた。ヌーベ大臣は、ムナンガグワ大統領は 2030 年まで続く強力な経済立て直しプログラムを考案するなど、多くのことを成し遂げたと述べ、「任期延長決議は、ムナンガグワ大統領に対し、ビジョン 2030 の達成に向けて国を導くよう命じるものである。国民の声は神の声だ」と述べた。（21 日付ヘラルド紙 2 面）

（1 1）新たな退役軍人団体がゲザ退役軍人の支持を表明

24 日、退役軍人圧力団体（WVPG）は、反対意見の抑圧、憲法違反、そして国家の独立闘争の基盤となった価値観の放棄を理由にムナンガグワ政権を非難し、ムナンガグワ大統領に辞任を求めた ZANU-PF 中央委員会委員のゲザ退役軍人を支持する立場を表明した。WVPG は、潜伏しているゲザ退役軍人による痛烈な攻撃が広く報道された後、ムナンガグワ大統領を批判した最新の団体である。WVPG は、「我が国が腐敗、国家乗っ取り、窃盗、無政府統治を特徴とする実存主義の状態へと流れていくというシナリオについて、我々は同志たちの見解を共有している」と述べた。（25 日付ニュースデイ紙 1 面）

2 野党「変革のための市民連合（CCC）」の内紛に関する動向

（1）ヌーベ CCC 党首が高等裁判所の判決の執行を申請、ムデンダ国会議長を非難

野党「変革のための市民連合（CCC）」のヌーベ党首は、党内での権力争いで、自称 CCC 暫定事務局長のチャバング氏に味方しているとして、ムデンダ国会議長を激しく非難した。ヌーベ党首は、自身を支持する CCC 国会内代表を罷免したチャバング氏の決定に異議を唱え、訴訟を起こした。ヌーベ党首は勝訴したが、チャバング氏は高等裁判所の判決に異議を唱えて最高裁判所に控訴した。控訴の判決が出るまでの間、ヌーベ党首は、チャバング氏の国会での決定を無効にする高等裁判所の命令を執行する許可を求める新たな申請を提出した。申請書の中で、ムデンダ国会議長はその行為を非難されるべきだと主張し、裁判所に対し、訴訟費用の自己負担を命じるよう嘆願した。

チャバング氏は、CCC を、党創設者であるネルソン・チャミサ前党首から奪い取り、CCC 国会議員を罷免し、ZANU-PF が国会で 3 分の 2 の多数派を獲得することになる補欠選挙を招いた。チャミサ前党首はチャバング氏を ZANU-PF の「代理人」だと述べているが、チャバング氏はこれを否定している。（5 日付ニュースデイ紙 3 面）

（2）政府は CCC への政党助成金の分配を差し控える

ジャンビ司法・法律・議会大臣は、野党「市民変革連合（CCC）」内での指導部内争いが続いていることを理由に、政党（財政）法に基づいて CCC に割り当てられた資金を、政府はまだ CCC に支払っていないと述べた。CCC の 3 派閥のリーダーであるティンバ氏、ヌーベ氏、チャバング氏が資金を巡って争っている。3 人は全員、ジャンビ法務大臣に手紙を書き、自分たちがこの資金の正当な受益者であると主張した。政府官報によると、CCC には、2023 年 8 月の統一選挙に参加した政党に支払われる 7,000 万 ZiG のうち 2,211 万 6,500ZiG が割り当てられている。ヌーベ派閥は、ZANU-PF が率いる政府が故意に資金を差し控えていると非難した。（9 日付スタンダード紙 2 面）

（3）高等裁判所がヌーベ党首の判決執行申し立てを却下

ヌーベ党首率いる CCC 派閥は、高等裁判所の判決の即時執行を主張しているが、その努力は阻止された。ヌーベ派閥は、控訴がまだ係属中である間に判決を執行する許可を高等裁判所に求めた。これは、党内での権力を固めることを狙った攻撃的な法的策略だった。しかしワマンボ判事は判決でヌーベ党首の申し立てを却下し、申請者（ヌーベ）が第1被告（チャバング上院議員）他に費用を支払うという判決を下した。この裁判所の判決は、事実上チャバング上院議員の最高裁への控訴をそのままにし、激化する権力争いにおいて一時的な猶予を与えた。（12日付ヘラルド紙5面）

（4）CCC がチャバング自称暫定事務局長を除名

先週、市民変革連合（CCC）の自称暫定事務局長であるチャバング氏は、不正行為の疑いで党から除名されたため、国会から罷免される見通しである。国会での野党代表であるチャバング氏は、2月12日にCCCの全国懲戒委員会に召喚され、党のイメージを汚し、党の指導力を弱体化させたことなど4件の罪に問われた。CCCのマジムレ広報担当官は、チャバング氏はもはやCCCの党員ではないため、国会における野党代表としての職務を継続することはできないと述べた。（23日付デイリーニュース紙3面）

3 民間ボランティア団体法改正法案が上院を通過

人権活動家や野党、政府批判者を標的にし、民主主義の場を狭めているとして物議を醸している民間ボランティア団体（PVO）法改正法案が上院を通過した。法制化には大統領の承認を待つばかりとなった。この法案は、ムナンガグワ大統領の任期延長計画をめぐって国内で政治的緊張が高まる中で上院を通過した。観測筋によると、PVO法改正法案が法制化されれば、政府批判者や市民社会組織（CSO）、非政府組織（NGO）は沈黙を強いられるだろう。政府は、CSOやNGOが外国の反ZANU-PF政策を推進していると非難している。一方、批評家らは、同法案は反民主的であり、NGOの活動に干渉することを意図していると述べている。（14日付ニュースデイ紙1面）

4 ムナンガグワ大統領が全国青年の日記念式典に出席

21日、ムナンガグワ大統領は、ブラワヨで開催された全国青年の日（National Youth Day）記念式典に出席した。式典には全国から2万人以上の若者が参加した。大統領は基調演説で、「第二共和国（ムナンガグワ政権）は、若者を重要な指導的立場や意思決定の地位に慎重かつ大胆に配置することで、若者のエンパワーメントに揺るぎないコミットメントを示してきた。これらの成果を踏まえ、私はさまざまな指導的立場に就いている人々に、奉仕型リーダーシップと規律の原則を示し続けると同時に、若者が国の社会、経済および文化問題に完全に参加するよう促す」と述べた。今年の記念式典は「若者に力を与え、未来を守ろう」というテーマで開催され、チウエンガ副大統領、閣僚、ZANU-PF政治局員その他、モザンビークのフレリモ、タンザニアのタンザニア革命党、南アフリカのアフリカ民族会議（ANC）など、近隣諸国の姉妹政党も出席した。

また、ムナンガグワ大統領は、開発パートナーであるアラブ首長国連邦（UAE）と共同で実施されるジンバブエデジタルスキル開発プログラムを立ち上げた。この取り組みでは、全国の150万人の若者をソフトウェアエンジニア、開発者、プログラマーとして訓練する。（22日付ヘラルド紙1面）

5 警察が大手メディア上級ジャーナリストを拘束

24日、アルファ・メディア・ホールディングス（AMH）の上級ジャーナリスト、ブレスド・ムランガ容疑者は、ハラレ中央警察署のジンバブエ共和国警察（ZRP）法執行課に出頭した。警察は先週、HStv（AMHのインターネット放送テレビ局）がムナンガグワ大統領に辞任を求めたZANU-PF中央委員会メンバー、ゲザ退役軍人のインタビューを放送したことで、刑法第164条に違反し、国家に有害とみなされるコンテンツを配信した疑いでムランガ容疑者を捜索していると発表していた。

アムネスティ・インターナショナル・ジンバブエは24日の声明で、「職務を遂行したというだけの理由でムランガ氏が逮捕・拘留されたことを強く非難する。当局は司法制度を悪用してジャーナリストを黙らせ、報道の自由を抑圧してはならない。報道の自由は人権の推進のために重要である。アムネスティ・インターナショナルは、ムランガ氏の即時釈放と、同氏に対するすべての告訴の無条件取り下げを求める。ジャーナリズムは犯罪ではない。メディア関係者は報復を恐れることなく仕事を遂行できるべきだ」と述べた。AMHのヌーベ会長は、「ムランガ氏は信念を持ち、勇敢なジャーナリストであり、このような厚かましい嫌がらせや脅迫に屈することはないだろう。ジャーナリズムは犯罪ではない」と述べた。元閣僚のカスクウェレ氏も「ムランガ氏の逮捕と拘留は、国民の権利がいかに制限されつつあるかを示している」と述べた。（25日付ニュースデイ紙2面）

【外交】

1 ロシアがジンバブエの国連安全保障理事会への立候補を支持

3日、クラシルニコフ・ロシア大使は、ハラレの大統領官邸でムナンガグワ大統領を表敬訪問し、プーチン大統領からのメッセージと、ジンバブエの国連安全保障理事会（UNSC）非常任理事国への立候補に対するロシアの支持を伝えた。ジンバブエは2027年から2028年までの期間、非常任理事国入りを目指す予定で、キューバやインド、SADCや他の地域機関もジンバブエを支持している。クラシルニコフ大使は、ロシアはジンバブエの立候補を支持するだけでなく、UNSCでジンバブエと協力し、より民主的で多極的な世界を築くことを楽しみにしていると述べた。（4日付ヘラルド紙1面）

2 米国のジンバブエ人不法移民の本国強制送還をムナンガグワ大統領が支持

ムナンガグワ大統領は、米国に不法滞在しているジンバブエ国民を本国に送還するというトランプ米大統領の決定を全面的に支持した。米国は、不法移民の強制送還を強化しており、米国移民・関税執行局（ICE）の非拘留リストに載っている140万人の不法滞在者の中には少なくとも545人のジンバブエ人が含まれている。（7日付ヘラルド紙2面）

3 ムナンガグワ大統領、コンゴ民主共和国の紛争に関するSADC・EAC合同サミットに出席

8日、ムナンガグワ大統領は、タンザニアで開催されたSADC・東アフリカ共同体（EAC）の合同サミットに出席した。大統領は開会式で演説し、アフリカはコンゴ民主共和国の人々を失望させるべきではなく、誠実な対話を通じて銃撃を鎮め、大湖地域に永続的な平和をもたらす解決策を見つけなければならないと述べた。そして、SADCは和平実現に向けて、揺るぎ

ない姿勢で引き続き役割を果たしていくと付け加えた。合同サミットでは、SADC 議長のムナンガグワ大統領と EAC 議長のルト・ケニア大統領が共同議長を務めた。(9 日付サンデーメール紙 1 面)

4 ムチングリ=カシリ防衛大臣、インドとの防衛協力に関する覚書に署名

12 日、ムチングリ=カシリ防衛大臣は、インドで開催中のエアロ・インドゥア展示会 (Aero India Exhibition) と防衛大臣会議 (Ministers' Conclave) に出席した。大臣は演説で、「軍事技術は世界平和と安全保障にますます不可欠なものになっている。このイベントへのアフリカ諸国の継続的な参加が示すように、インドとアフリカの関係がますます強固になっている」と述べた。一方、ムチングリ=カシリ大臣は政府を代表して、シン・インド国防大臣と防衛協力に関する覚書に署名した。(13 日付ヘラルド紙 2 面)

5 マスカ土地・農業・水産・水・農村開発大臣が世界最優秀大臣賞を受賞

マスカ土地、農業、水、漁業、農村開発大臣が、アラブ首長国連邦 (UAE) ドバイで開催された世界政府サミット (World Government Summit) で世界最優秀大臣賞を受賞した。この賞は、世界中のコミュニティの生活の質の向上に大きく貢献したことを表彰するもので、農民への投入資材の提供、畜産や漁業を支援する大統領スキーム、土地改革プログラムで土地を割り当てられた農民への所有権証書の発行、気候耐性農業の導入、農業機械化プログラム、ダム建設および灌漑計画などの政府の取り組みを称えるものである。(14 日付ヘラルド紙 3 面)

6 ムナンガグワ大統領が AU 首脳会議第 38 回通常総会に出席

15 日、SADC 議長であるムナンガグワ大統領は、アフリカ連合 (AU) 首脳会議第 38 回通常総会に出席した。「賠償によるアフリカ人とアフリカ系住民への正義」をテーマに開催されたこのサミットは、アフリカが受けた歴史的不正義に対する賠償について、アフリカ共通の立場の発展とアフリカ賠償行動計画 (African reparatory programme of action) の確立への道を開き、また、賠償に関する共同メカニズムを通じてカリブ共同体 (CARICOM) と世界のアフリカ系移民との協力を強化するものである。

2024 年、ムナンガグワ大統領は植民地主義がジンバブエに与えた影響に関する学術研究を開始した。ジンバブエ国立長老フォーラム (Zimbabwe National Elders Forum) のムコノウェングウェ博士が主導するこの研究は、正式な賠償請求の根拠となる。ジンバブエは 1890 年から 1980 年までイギリスの植民地だったが、当局は植民地支配が社会経済的に永続的な傷跡を残し、その償いが必要だと主張している。

同サミットではまた、ジブチのユスフ氏が AU 委員会の新委員長に選出された。(16 日付サンデーメール紙 1 面)

7 EU がジンバブエ防衛産業を制裁リストから削除

19 日、欧州連合 (EU) は、人権侵害が続いていることを理由に、ジンバブエに対する制限措置をさらに 1 年延長したが、現在ほとんど活動を停止しているジンバブエの軍事ハードウェア製造のジンバブエ防衛産業社 (ZDI) をリストから削除した。EU は 19 日の声明で「EU は、人権状況に特に注意しながら、ジンバブエの動向を引き続き注視しており、それに応じて政策全体を調整する用意があることを改めて表明する」と述べた。

EUは、人権侵害の急増や、言論、結社、平和的集会の自由の侵害を受けて、2011年2月にジンバブエに制限措置を課した。この制裁には武器禁輸措置のほか、特定の政府関係者や団体に対する渡航制限および金融制裁も含まれていた。禁輸措置は定期的に延長されており、ZANU-PF率いる政府は現在の経済圧迫の原因は禁輸措置にあると非難している。(19日付ニュースデイ紙電子版)

8 ムナンガグワ大統領が故ヌジョマ初代ナミビア大統領の弔問記帳に署名

24日、SADC議長を務めるムナンガグワ大統領は、ハラレのナミビア大使館で、ナミビアの初代大統領であるサム・ヌジョマ氏の弔問記帳を行った。そして、尊敬すべきこの汎アフリカ主義者は南部アフリカ地域に大きな影響を与えたと語った。ヌジョマ氏は1990年から2005年まで独立後の初代ナミビア大統領を務めた。ヌジョマ氏の死去が発表された直後に出された弔辞の中で、ムナンガグワ大統領は同氏を「南部アフリカ地域の解放運動と国家の象徴的な指導者世代の最後の人物」と評した。(25日付ヘラルド紙1面)

9 ハラレで天皇誕生日祝賀会が開催

26日、ハラレで天皇誕生日祝賀式典が行われ、チコモ外務・国際貿易副大臣らが出席した。チコモ副大臣は演説で、日本はジンバブエの発展に多大な貢献をしてきたと述べ、インフラ整備、特に道路改修プロジェクトに対する日本の継続的な支援を称賛した。また、ジンバブエ初の日本へのゴマ輸出を促進した市場志向型農業振興プロジェクト(SHEP)を称賛した。そして、ジンバブエと日本の強固な外交・経済関係を再確認し、両国は貿易、インフラ、農業、教育の分野でより緊密な協力を行うことを約束すると述べた。山中大使は、日本の伝統的な陶器に使われる重要な鉱物であるペタライトについて、2年間の中断を経て日本への輸出が再開されたことを指摘し、両国間の貿易は着実に伸びていると述べた。そして、ジンバブエにおける農業、鉱業、投資機会への日本の関心が高まっているとし、「日本とジンバブエ間のビジネス活動は徐々に着実に拡大している」と述べた。

ジンバブエは日本の技術・教育支援からも恩恵を受けており、毎年約25人のジンバブエ人学生が奨学金を得て日本に留学している。また、文化協力はパートナーシップの重要な側面であり、日本は、ブラワヨ、チェシゴ、ガイレジ、テンゲネンゲにおける地域密着型の観光プロジェクトを継続的に支援し、文化遺産と経済力強化を融合させている。

ジンバブエは2025年大阪・関西万博で投資先としての潜在能力を披露する予定であり、また2025年8月に横浜で開催される第9回アフリカ開発会議(TICAD9)では、経済・外交関係がさらに強化されると期待されている。(27日付ヘラルド紙3面)

【経済】

1 政府が非正規部門を抑制するための新たな措置を発表

1月30日、政府は、国内で進む経済の非正規(informal)化を抑制することを目指し、小売・卸売部門における規制遵守を強制する一連の新たな措置を発表した。最も重要な政策介入の一つは、すべての非正規事業者によるPOS端末(当館注:Point of Sale terminal。決済端末)の使用義務付けであり、取引の記録と税金の徴収を確実にすることを目的としている。また、脱税をさらに抑制するため、当局は製造業者が最終消費者や非正規市場に直接商品

を供給することを阻止する規制を施行する。この措置は、正規小売・卸売ネットワークを通じて商品を流通させ、政府の監督を強化することを目指している。なお、政府は、2025年度国家予算を通じて、卸売業者や製造業者から商品を購入するすべての未登録の零細・中小企業（MSMEs）に対して5%の源泉徴収税を導入した。さらに、より多くの企業が税務上の登録を行うことを奨励するため、付加価値税（VAT）登録の基準額を40,000米ドルから25,000米ドルに引き下げた。もう一つの重要な介入は、非正規部門全体のコンプライアンスの監視と執行を任務とする「国内省庁間執行チーム」の設立である。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は、「規制プロセスを合理化し、料金や手数料を削減し、政府機関による作業の重複を排除することで、事業コストを軽減し、正規化がより望ましい環境が生まれる」と述べた。当局は、脱税の取り締まり、密輸の抑制、現地生産の奨励などにより、これらの改革が経済の回復力を強化すると確信している。（2日付ヘラルド紙2面）

2 2024年のベリーの輸出が前年比50%増加

ジンバブエ国立統計局（ZimStats）の統計によると、ベリーの輸出量は2023年の560万キログラムから2024年には840万キログラムに約50%増加した。ベリー製品群には、ブドウ、クランベリー、イチゴ、ラズベリー等や、そのドライフルーツなどが含まれる。ブルーベリーがベリー製品の輸出の大部分を占めている。園芸開発協議会のニールセン CEO は、ブルーベリーは資本集約度の高いバリューチェーン作物であり、新規農家が短期間で売上を上げることができる」と述べた。（4日付ヘラルド紙7面）

3 世界銀行が政府に公務員の賃金削減を提言

世界銀行は最新の報告書「ジンバブエ経済アップデート（Zimbabwe Economic Update）2024」の中で、政府は国営企業の財務分析と調達契約の費用対効果の検討を通じて支出の有効性を改善することを検討すべきだと述べた。また、政府に対し、賃金総額の削減、管理職の合理化、余剰職の削減などにより支出管理システムを強化するよう要請した。会計検査院（Auditor General office）はこれまで、高額給与や手当を得ている管理職による政府内の資源乱用を指摘してきた。さらに、「幽霊職員」に関する苦言もあった。こうした漏洩により賃金総額が膨れ上がり、政府はこれを最低賃金労働者に十分な賃金を支払わない口実にしている。政府の最大の支出の一つである賃金支出を合理化すれば、ジンバブエの対外債務の削減に集中する余裕が生まれるだろう。世界銀行はまた、ジンバブエの輸出業者の競争力を高めるために、75%の外貨保留政策（当館注：foreign currency retention policy、輸出収入の25%をZiGに交換する義務）を終了する必要があると述べた。（4日付ニューズデイ紙ビジネス1面）

4 ジンバブエ中央銀行が2025年金融政策声明を発表

（1）貯蓄金利を引き上げ、銀行手数料を削減

6日、ムシャヤヴァヌ・ジンバブエ中央銀行（RBZ）総裁は、2025年金融政策声明を発表し、国内通貨の経済全体への普及を促進するため、銀行に対し、貯蓄および定期預金の金利を引き上げ、5米ドル（および相当額のZiG）未満の取引に対する手数料をすべて廃止するよう指示した。また、ZiGの普通預金の最低金利が3.5%から5%に、定期預金が5%から7%に引き上げられた。同様に、米ドル普通預金の最低金利が1%から2.5%に、定期預金が2.5%から4%に引き上げられた。RBZ総裁は、ZiGを促進する取り組みはムナンガグワ大統領が表明し

たビジョンに沿っており、経済の脱ドル化に向けた国家開発戦略（NDS）政策枠組みに規定されていると述べた。（7日付ヘラルド紙1面）

（2）輸出業者の外貨保留基準を引き下げ

ムシャヤヴァヌ RBZ 総裁は、2025 年金融政策声明を発表し、経済における自国通貨 ZiG の使用を促進し、安定性を確保する取り組みの一環として、輸出業者の外貨保留基準（foreign currency retention threshold）を 75%から 70%に引き下げた。この改定により、輸出収入の ZiG への変換義務の割合が 25%から 30%に引き上げられたことになる。総裁は、「これは、外貨供給を増やすことで銀行間外国為替市場の継続的な安定を保証するとともに、ZiG を安定させるために必要な外貨準備を構築するためだ」と述べた。（7日付ヘラルド紙ビジネス1面）

（3）年間インフレ率が 20～30%に定着する見通し

RBZ は、インフレ率と為替レートの安定を確保するために、引き続き緊縮的な金融政策姿勢を貫いている。ムシャヤヴァヌ RBZ 総裁は月間インフレ率が 2025 年平均で 3%を下回ると予測した。また、年間インフレ率は 20%から 30%に落ち着くと予想している。（7日付ヘラルド紙ビジネス1面）

5 国内プラスチックパイプ製造大手がハラレに新工場

上場配管メーカーのプロプラスチック社（Proplastics Ltd）は、ハラレの新工場に 1200 万ドルを投資した。年間 12,000 トンの生産能力を誇る同社は、PVC、下水道、電気導管、ボーリングホール・ケーシング、通気管、鉱業用パイプなど、さまざまな配管製品を製造している。現在の年間生産量は 7,000 トンで、シエラレオネ、モザンビーク、タンザニア、マラウイ、コンゴ民主共和国、ザンビアなど、いくつかの国に輸出している。同社のチギヤ CEO は、29 日、ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣による新工場の視察中に、今後の見通しについて、農業、鉱業、建設、政府主導のインフラプロジェクトに大きなチャンスがあると述べた。同社は、自治体による下水道や水道システムの改修や、グワイシャンガニなどの新しいダムプロジェクトでは、大規模な配管インフラが必要になると考えている。（1月30日付ヘラルド紙ビジネス1面）

プロプラスチック社は、関税優遇措置と経済特区を活用して、今年ボツワナに新たな生産工場を設立する計画だという。同社のチギヤ CEO によれば、このプロジェクトはジョイントベンチャー契約を通じて他の 2 社と提携して実施される予定。チギヤ CEO は、「プロプラスチック社はその合弁事業の約 30%の株式を保有することになる。パートナーは当社、ボツワナ開発銀行、そしてブロード・ベースド・ブラック・エコノミック・エンパワーメント社（Broad Based Black Economic Empowerment）という地元の民間企業だ」と述べた。（7日付インディペンデント紙ビジネス1面）

6 南北回廊タイムリリース調査報告書発表会がハラレで開催

7 日、ハラレで、南北回廊タイムリリース調査（TRS）報告書発表会が行われ、国境管理手続きを調整・調和させるなど、SADC 諸国は地域における物品とサービスの移動を迅速化するための対策を講じるべきであるとの提言がなされた。この報告書は、貿易円滑化プログラムに基づき、欧州連合（EU）の支援を受けて SADC が実施した調査を受けて作成されたもの。TRS

は南北貿易回廊に沿って実施された。ジンバブエ歳入庁（ZIMRA）のチャジンワ関税・物品税コミッショナーは冒頭の挨拶で、ベイトブリッジやチルンドのワンストップボーダーポスト（OSBP）を含む南北回廊沿いのさまざまな国境検問所で、関税障壁につながるさまざまな料金、非関税障壁につながる長時間のプロセスなど、いくつかのボトルネックが観察・分析されたと述べた。（8日付ヘラルド紙2面）

7 政府が BIPPA 農家への補償支払いを開始、債務解決プロセス進展に期待

政府は、2000年の土地改革プログラム以前に二国間投資促進保護協定（BIPPA）の下で保護されていた農家への補償を開始した。この動きは、ジンバブエの延滞金清算及び債務解決プロセスに弾みをつけると期待されている。ヌーベ財務・経済開発・投資促進大臣は声明で、約1億4500万米ドル相当の94件の請求が承認された後、政府は2025年1月の第2週に支払いを開始したと述べた。そして、「我々は、ジンバブエの債務問題に取り組むにあたり、このプロセスが信頼を築き、憲法との一貫性を確保する上で極めて重要であると信じている」と付け加えた。財務省は、支払いは複数年に渡る支払い計画を通じて行われ、今後4年間（2025～2028年）の各国家予算で資金を割り当てるとしている。（12日付ヘラルド紙2面）

8 小売業界の苦境が深刻化

11日、ジンバブエの小売店の60%以上が財政難に陥っており、そのほとんどが在庫を持っていないことが国会産業商業委員会で報告され、この問題が時間とともに深刻化していることが明らかにされた。小売業者を代表してジンバブエ小売業者連盟のムタシュ氏らがプレゼンテーションを行い、小売業界は為替レートの変動、不利な財政・金融政策、増加する運営コスト、規制強化による産業の非正規化などの課題に直面していると述べた。専門家らは小売業界救済のために政府の介入を求めているが、グヴァマタンガ財務長官とムシャヤヴァヌ中央銀行総裁は、同業界が直面している危機は経営不振のせいだとして業界を非難している。（12日付ニュースデイ紙1面）

9 政府が2025年大阪・関西万博で観光業の活性化を期待

ジンバブエは、観光業の大幅な活性化に向けて、日本で開催される2025年大阪万博への参加準備を進めている。政府は税制優遇やインフラの改善など、外国投資を誘致するための改革を導入しており、大阪万博で認知度と関与を高めることが期待されている。ワンゲ国立公園やグレート・ジンバブエ遺跡などの世界遺産を含むジンバブエの豊かな自然資源は、観光の中心となるだろう。大阪万博参加の予想されるメリットについては、ネットワークキング、知識交換、ビジネス開発のプラットフォームの提供などがある。ホスピタリティ業界の関係者は、この万博を、ジンバブエを最高の旅行先に位置付けるチャンスと見ている。（14日付ヘラルド紙論説）

10 労働組合組織が、数千人の失業危機を警告

ジンバブエ労働組合会議（ZCTU）は、経営難に陥った企業が生き残るために大幅な人員削減を実施しているため、労働市場の大混乱が迫っていると警告した。ZCTUのジミリ事務局長代行は、数千人の雇用が危険にさらされており、経済の重要な柱である鉱業と製造業の分野で失業が広がる恐れがあると述べた。そして、政府が何らかの対策を講じなければ、2024年と

比べて 2025 年は大惨事になると述べた。ジンバブエの産業界は、経済危機の最悪の局面を切り抜けるためにますます人員削減を進めており、小売業ではわずか 2 か月ですでに 1,000 人の雇用が失われた。ジンバブエ証券取引所に上場している最大の銀行グループである CBZ ホールディングスは先週、347 人の従業員が失業することになる人員削減プロセスを完了したと発表した。また、18,000 人の市民社会組織 (CSO) の職員は、米国政権の交代に伴う不確実性に直面している。(14 日付インディペンデント紙 3 面)

1 1 豪インビクタス社がガス採掘プロジェクトで環境社会影響評価の承認を取得

インビクタス・エナジー社 (Invictus Energy) は、環境管理局 (EMA) が、ジンバブエ北部のカボラ・バッサ盆地における石油・ガスプロジェクトの環境社会影響評価 (ESIA) を承認したと発表した。ガス製品のパイロット生産を開始し、商業化する許可を得たことになる。インビクタス社のマクミラン社長は、今後はパイロット生産計画を最終決定し、追加の潜在的な供給パートナーとの協議を進めていくと述べた。インビクタス社によれば、ESIA 承認は、ユーレカ金鉱ガス発電プロジェクト (Eureka Gold Mine gas-to-power project) を含む生産活動の開始に向けた極めて重要なステップとなる。この発電プロジェクトは、ダラグリオ社 (Dallaglio、ユーレカ鉱山の所有者) およびヒモインサ社 (Himoinsa Southern Africa、ユーレカの発電プロバイダー) と共同で開発されており、ガス資源を活用して、信頼性が高く費用効率の高い電力を鉱山に供給する。(18 日付ヘラルド紙ビジネス 1 面)

1 2 ナミブ・ミネラルズ社が金鉱山に 3 億米ドルの設備投資を計画

ナミブ・ミネラルズ社 (Namib Minerals) のタル CEO によると、同社はレッドウィング金鉱山 (Redwing Gold Mine) とマゾウェ金鉱山 (Mazowe Gold Mine) の操業拡大に伴い、今後 3 年間 (2025 年から 2027 年) で 3 億米ドルの設備投資を行う予定だという。ナミブ社は、メタロン・コーポレーション (Metallon Corporation) と米ヘネシー・キャピタル・インベストメント・コーポレーション VI (Hennessy Capital Investment Corp. VI) の合弁企業で、ジンバブエでレッドウィング、マゾウェ、ハウ (How Gold Mine) の 3 つの鉱山を所有し、現地子会社のブラワヨ鉱業社 (Bulawayo Mining Company Limited) を通じて鉱山を管理している。ハウ金鉱山はナミブ社の主力鉱山であり、同社は第 3 四半期までに製錬能力を 36% 近く増やして月産 55 キログラムにすることを計画している。(21 日付インディペンデント紙ビジネス 1 面)

1 3 大手衣料品トゥルーワース社の実質破綻経緯

かつては全国に 101 店舗を展開し、小売業の成功の象徴だった大手衣料品小売業トゥルーワース社 (Truworths Limited) は、債権者が企業救済計画を承認したことで、かろうじて清算を免れた。同社の救済計画を指揮するクロウ・アドバイザー (Crowe Advisory) のムタサ企業救済専門家 (CRP) は、同社は技術的に支払い不能であり、過去 16 か月間、給与支払い義務を果たせなかったと明らかにした。そして、中核的な問題は、同社は信用販売に依存していたが、それを維持するだけのキャッシュフローがなかったことだと指摘した。また、為替レートと金利の変動による不安定な経済環境が、一連の壊滅的な打撃をもたらしたと強調した。

ムタサ専門家による、同社を破綻させた一連の経済ショックについての概説によると、2019 年の法令第 33 号、すなわちすべての米ドル残高の 1:1 でのジンバブエ・ドル変換により、同

社のバランスシートの価値は大幅に失われた(当館注:ジンバブエ・ドルは当時の現地通貨)。また、2022年6月の金融政策声明により、米ドル建ての融資が事実上停止されたため、同社のビジネスモデルの重要な部分である信用販売が事実上遮断された。さらに、2023年の株主割当増資で調達した資本は、急激な通貨下落により、米ドル換算での価値が50%失われた。ムタサ専門家は、非正規部門による密輸やダンピング、サプライチェーンの混乱、輸入依存度の上昇などの影響も指摘した。これらの要因の組み合わせが同社にとって最悪の状況を引き起こし、最終的にはほぼ破綻に至った。(23日付サンデーメール紙ビジネス1面)

トゥルーワース社の新株主であるヴァルフィン社(Valfin)率いるコンソーシアムは、2024年12月1日に事業を引き継いで以来、75万9,000米ドルを同社に投入し、今後3か月間の在庫補充に重点を置いている。承認された企業救済計画(CPR)では、コンソーシアムが400万米ドル以上を投入して事業を再開させる。ヴァルフィン社は衣料品メーカーであり、2012年に事業を開始して以来着実に成長と成功を収めてきた。(27日付ヘラルド紙ビジネス1面)

1.4 ムナンガグワ大統領が大規模鉄鋼・エネルギープロジェクトの起工式に出席

24日、ムナンガグワ大統領は、ベイトブリッジのパームリバー・エネルギープロジェクト(Palm River Energy Project)の起工式に出席し、演説の中で、ジンバブエは工業化への正しい道を歩んでおり、より多くの戦略的投資家が、政府の強力な関与・再関与政策に基づく国家開発の軌道に信頼を寄せ始めていると述べた。また、投資会社であるXinganglian(Shanxi) Holding Group(新鋼聯(山西)控股集团)傘下のジンバブエ・シンタイ・リソースズ社(Zimbabwe Xintai Resources)が、ベイトブリッジ冶金・エネルギーハブに36億米ドルを投資するという大胆な決断をしたことを称賛した。起工式には、チウエンガ副大統領とモハディ副大統領、閣僚、政府高官、ビジネス界が出席した。

ベイトブリッジの西20キロに位置するこのプロジェクトは、政府が中国の鉱業会社と共同でエネルギー・冶金経済特区と工業団地を設立し、ステンレス鋼の生産を目指している。工業団地には、年間100万トンの生産能力を持つコークス工場、10万トンの高炭素フェロクロムを生産するフェロクロム製錬工場、1200MWの火力発電所が含まれる。完了したプロジェクトの第1フェーズは、政府、シンタイ社、トゥーリ炭鉱社(Tuli Coal)の合弁事業を通じて実施された。すでに火力発電所が稼働中で、3月末までに50MWの発電を行う予定である。また、年間16万トンの生産能力を持つ石炭洗浄工場とクロム製錬工場は完成している。(25日付ヘラルド紙1面)

1.5 アフリカ開発銀行が2025年のジンバブエ経済成長率を5.3%と予測

アフリカ開発銀行のアフリカ経済実績報告書(African Economic Performance Report)は、今年のジンバブエ経済の見通しについて、農業の回復、発電量の増加、鉱業におけるコモディティ価格の安定が見込まれており、成長率は2024年の推定2.0%から2025年には5.3%に上昇すると予測している。2024年、エルニーニョ現象による干ばつの壊滅的な影響で経済は停滞した。しかし、今シーズンは雨が多く、農業がジンバブエの経済回復を牽引すると予想されている。(26日付ヘラルド紙1面)

1.6 2月のZiG建て・米ドル建て月間インフレ率がともに1%以下まで低下

ジンバブエ国立統計局(ZimStat)の最新データによると、ジンバブエのZiG建て月間インフ

レ率は1月の10.5%から大幅に低下して0.5%となった。また、米ドル建て月間インフレ率は0.2%となり、前月の11.5%から大幅に低下した。なお、2月の米ドル建て年間インフレ率は15.1%で、2月の1.6%から上昇した。年間インフレ率は依然として高いが、月間インフレが急激に低下したことは、物価が安定に向かっていることを示している。(27日付ヘラルド紙ビジネス1面)

1.7 年間インフレ率上昇により公務員が賃上げを要求

ジンバブエでは、2024年12月以降、生活費が継続的に上昇しており、国民が極度の貧困に陥っている。ジンバブエ国立統計局(ZimStat)が発表した統計によると、2025年2月の1人当たりの食糧貧困線(FPL)は、2024年12月時点の806ZiGから868ZiGに上昇した。また、2025年1月に1,157ZiGだった1人当たり総消費貧困ライン(TCPL)は、2月時点で1,264ZiGに上昇した。政府の公式レートでは、貧困とみなされないためには、個人が(1か月間)基本的な食品と非食品を購入するのに50米ドル必要だったことを意味する。

労働者は給与の引き上げを求めている。教員たちは最近、政府に書簡を送り、経費の増加に見合う給与の調整を要求した。ジンバブエ進歩的教員組合(Progressive Teachers Union of Zimbabwe)のマジョングウェ事務局長は、「公共料金、電気代など、すべてが値上がりし、教員たちは対応できていない。労働者、特に公務員や教員はほとんど忘れ去られ、単なる貧困者に成り下がっている」と述べた。ムナンガグワ大統領は2023年の選挙公約で経済を立て直すことと約束したが、国民の間では公約を果たせなかったことへの不満が高まっており、退役軍人の一部からは大統領の辞任を求める声が上がっている。(28日付ニュースデイ紙1面)

1.8 為替レートの歪みにより4年間で45億米ドルの損害

世界銀行は、ジンバブエの財務・経済開発・投資促進省とジンバブエ中央銀行(RBZ)による為替相場政策の歪みが、2020年から2023年の間に、GDP(国内総生産)の2.5%(ママ)に相当する45億米ドルの損害を財務省に与えたことを明らかにした。世界銀行は、新しいジンバブエ財政レビュー報告書(Zimbabwe Public Finance Review report)の中で、「最大の損失は、インフレ関連の税収損失(14億米ドル)、非正規化(12億米ドル)、関税免除(5億8000万米ドル)によるものだ。このような歪みがなければ、2023年の税収はGDPの18.9%にも達していた可能性がある(実際は14.6%)」と指摘した。そして、政府の歳入を大幅かつ迅速に強化するためには、価格安定と為替レートの歪みを取り除く政策が有効であると提言した。(27日付ニュースデイ紙ビジネス1面)

1.9 マラソンを通じたスポーツ・ツーリズムの促進

1月7日に開催された毎年恒例のドバイ・マラソンには、ジンバブエ出身のパシパノディヤ選手を含む3万人を超える参加者が集まった。さまざまな国際マラソン大会に出場したパシパノディヤ選手は、マラソンをスポーツ観光の促進に活用できると考えている。自らが創業したムサブンダ・フィットネス(Musabvunda Fitness)ブランドを通じて、ジンバブエで数多くの地元マラソン大会も主催している。2024年、ムサブンダはムーンライト葬儀保険社(Moonlight Funeral Assurance)やジンバブエ空軍など、いくつかの団体と提携し、初のマラソン大会を成功させた。同選手は、「我々がやりたいのは、国内の観光を促進することだ。ドバイ・マラソンに参加する人の中には、クリスマスや新年の休暇中にマラソンに参加する

人もいる。我々は実際に、スポーツ・レクリエーション委員会を通じて政府と協力する計画がある。ニャンガとビクトリアフォールズではすでにマラソンイベントが開催されているが、カリバのような観光リゾート地でもマラソンを開催できるチャンスがあると考えている」と述べた。(28日付ヘラルド紙11面)

【経済協力】

1 地雷埋設地帯の96%が除去済み

第2回人道的地雷除去と地雷被害者支援に関する全国ステークホルダー対話(National Stakeholder Dialogue on Humanitarian Demining and Mine Victim Assistance)がハラレで開催され、ムチングリ=カシリ防衛大臣が出席した。ムチングリ=カシリ大臣は演説で、ジンバブエの地雷埋設地域の96%が除去され、除去が必要なのは4%だけとなったと述べた。そして、ジンバブエの解放闘争中に設置された地雷の除去を継続すること、被害者を支援することを誓約した。また、ジンバブエでの地雷除去を2028年までに完了するための資金不足は2024年9月時点で2,379米万ドルであると指摘し、ドナーを含む協調的な努力が必要だと付け加えた。

カーチマンEU大使は、「EUはジンバブエにおける地雷対策を強力に支援しており、今後も地雷のないジンバブエの実現に向けて支援を続けていく」と述べた。被害を受けたコミュニティと生存者の代表であるネチョンボ首長は、「地雷があると、子どもたちが学校に通うのも、水を汲むのも、農業をするのも、家畜が新しい牧草地で草を食むのも危険だ。地雷除去作業でジンバブエをより良い場所にし続ける必要がある」と述べた。(19日付ニュースデイ紙2面)